

A decorative graphic consisting of several overlapping circles of varying sizes, centered around the chapter title. The circles are light gray and have thin outlines.

第3章 施策の展開

I 生涯にわたる健康と生きがいつくりのスポーツ推進



概要

すべての県民が、それぞれの関心、適性等に応じて、多様なスタイルでスポーツやレクリエーションを楽しむことで、生涯にわたる健康と生きがいつくりにつながり、健康で活気に満ちた長寿社会が実現できると考えます。

しかしながら、本県ではスポーツをする人、しない人の二極化が進み、また、コロナ禍の行動制限により、スポーツ機会が減少していることから、スポーツ実施率の低下に歯止めをかけるためにも、県民のスポーツ参加を一層促進することが急務です。

このため、「生涯にわたる健康と生きがいつくりのスポーツ推進」では、「ねんりんピック」の開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興、これを通じた健康増進を推進しつつ、県民参加を広げるスポーツ環境づくりを展開するとともに、生涯スポーツの基盤となる施策を継続していきます。

また、県民の身近にある「地域スポーツ」と、子どもの心身の育成や体力向上に重要な役割を担う「学校体育（体育の授業や運動部活動等）」を、「生涯スポーツ」として一体的に推進することで、学校と地域が連携し、子どもたちのスポーツ機会を確保するとともに、学校卒業後も円滑に地域でスポーツを続けられる環境整備を推進します。

施策目標 成人の週1回以上のスポーツ実施率 65%

【KPI*】

- 「ミナレク運動」の推進
 - ・ レク指導者派遣件数 …………… 【年間 365 回】
- 県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開
 - ・ 「スポーツポイント」の参加者数…………… 【年間 12,000 名】
- 人材の育成・確保
 - ・ 指導者バンクの登録者数 …………… 【1,000 名】

KPI：Key Performance Indicator の略、施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標のことで、計画期間中に達成を目指す数値を掲載。

施策の展開

1 「ねんりんピック」の県内開催に向けたスポーツ・レクリエーションの振興

新 令和3年度に予定され、新型コロナの影響を考慮して中止となった「全国健康福祉祭（ねんりんピック）」を令和7年度に改めて開催する。

- 「ねんりんピック」の県内開催に向け、県民参加を広げるスポーツ環境づくりを展開していくとともに、「ミナレク運動」をさらに推進するため、施設・団体等への指導者派遣による体験教室等を開催する。

- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催する。

新 気軽にレクリエーションを実践できる環境づくりに向け、レクリエーション用具の貸出を行う。



- 「ミナレク運動」の一環として、レクリエーションイベントや教育機関等における「ミナモダンス」、「ミナモ体操」及びその脳のトレーニングバージョンの活用を推進する。

2 県民参加を広げるスポーツ環境づくりの展開

(1) 乳幼児(0～5歳)から運動・スポーツに親しむ習慣の形成

新 運動・スポーツを好む幼児の育成に向け、大学等と連携し、幼稚園・保育所等を対象とした「アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)」の全県展開を図る。
【幼稚園・保育所等】

- 幼児の運動遊びを推進するため、県内全園の教員を対象に、遊びを通じた指導方法等の研修会を実施する。【幼稚園・保育所等】
- 乳幼児から運動・スポーツに親しむ機会を創出するため、総合型地域スポーツクラブが開催する親子で参加できる運動・スポーツ教室などを支援する。



(2) 学校教育におけるスポーツの推進

- 体育教員の資質や指導力の向上を図るため、ACPを活用した体力向上講習会を開催するほか、国が主催する中央研修会へ派遣する。【小中学校】
- 学校の始業前や業間休みを利用し、仲間と協力して記録向上の喜びを感じながら体力向上を目指す「チャレンジスポーツinぎふ」を推進する。【小中学校】
- 学校体育を充実させるため、動画撮影による動作分析や記録管理など、ICTを活用した授業を実践する。【中学・高校】
- 部活動顧問教員を対象に、安全で確かな指導力のための運動部活動実技講習会を開催する。【中学・高校】

新働き方改革を背景とした「部活動改革」と「スポーツの機会の維持」を両立させるため、各市町村と連携し、休日部活動の地域移行や学校単位を超えた合同部活動を推進するとともに、単独指導や単独引率ができる部活動指導員を確保する。【中学・高校】

- 県内で活動するトップアスリートによる体育の授業や運動部活動への出前指導を実施する。【小中学校・高校】
- 学齢期からレクリエーションに親しむ機会を創出するため、学校によるレクリエーション推進団体の認定取得を促進する。【小中学校・高校】

(3) 学校外での子どものスポーツ環境の整備

新総合型地域スポーツクラブが学校部活動の地域移行や学校卒業後のスポーツ実施の受け皿の一つとなるよう、運営基盤の強化や指導者の資質向上等を支援するとともに、市町村との連携を推進する。



新部活動の地域移行に伴う指導者不足の解消を図るため、教員に代わって地域における指導を担うことができる社会人指導者の育成・確保を推進する。

新指導者不足などの共通課題を解消し、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの活動活性化を図るため、両団体の連携強化を推進する。

新子どもがスポーツを始め、再開できる機会を創出するため、総合型地域スポーツクラブが企画する、スポーツが苦手や嫌いな子どもを対象とした取組みを支援する。

- 県内で活動するトップアスリートによるスポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ等への出前指導を実施する。(再掲)
- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催するほか、指導者派遣による体験教室等を開催する。

新放課後児童クラブ等へレクリエーション指導者を派遣する。

(4) 働く世代・子育て世代のスポーツ推進

新忙しい中でもスポーツを始める機会を創出するため、日々のウォーキングやスポーツイベント参加等でポイントが貯まる「スポーツポイント制度」を創設する。

新いつでも気軽に参加できるオンラインウォーキングイベントを開催する。

新 県民が望む多様なスタイルに対応できる総合的なスポーツ情報WEBサイトを構築する。

○ 初心者や未経験者が気軽に参加できるレクリエーションイベントや体験教室等を開催する。

新 県内企業や県内トップチームと連携し、働く世代のスポーツ実施を促進するための県施策のPR等を実施する。

(5) 高齢者の健康長寿を実現するスポーツ・レクリエーションの推進

○ 毎年開催される「全国健康福祉祭（ねりんピック）」への選手派遣を継続するとともに、令和7年度に改めて開催する。

○ 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催するほか、指導者派遣による体験教室等を開催する。（再掲）

○ 長年にわたりスポーツやレクリエーション活動に貢献いただいた高齢者を表彰する「岐阜県スポーツグランプリ」を実施する。

(6) 幅広い世代が参加するスポーツイベントの充実

新 県内で活動するトップチームが連携して取り組む、県民がスポーツに親しみ、スポーツをより身近に感じられる機会の創出や、トップを目指すジュニア選手への質の高い指導、ファン獲得に向けた相互のPR強化等を支援する。

○ 「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」や「ぎふ清流都市対抗駅伝競走大会」、「岐阜県民スポーツ大会」、「ぎふスポーツフェア」を開催する。



新 県民がスポーツを始め、再開する機会を創出するため、多くの県民が参画するスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。

○ 「清流の国ぎふ」のマスコットキャラクター「ミナモ」をスポーツ振興のアイコンとして活用し、幅広い世代が取り組める運動として『ミナモダンス』『ミナモ体操』を推奨する。

(7) 誰もが一緒に参加できるスポーツの推進

- 障がいのある人もない人も共に参加し、互いの交流を深める「長良川ふれあいマラソン大会」を開催する。
- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催する。(再掲)

新 親子や、高齢者とその孫など、あらゆる世代や障がいのある人もない人も一緒に参加できるスポーツ・レクリエーションの機会を創出する取組みを推進する。

(8) 県民参加の進捗把握

新 エビデンスに基づいたスポーツ施策を推進するため、民間企業等が保有するデータを活用するなど、地域毎のスポーツ実施状況を指標で把握する仕組みを構築する。

3 生涯スポーツの基盤となる施策の継続

(1) 総合型地域スポーツクラブへの支援

- 総合型地域スポーツクラブの運営が安定的に行われるよう、運営基盤に課題を抱えるクラブを支援するとともに、クラブ間のネットワークや他団体との連携を強化する。
- 各総合型地域スポーツクラブに少なくとも1名はマネジメント資格保有者が配置されるよう、日本スポーツ協会公認アシスタントマネージャー資格を取得できる講習会を県内で開催するとともに、マネジメント資格取得にかかる経費を支援する。
- 地域の生涯スポーツの拠点として大学等が設立したクラブが取り組む他クラブ・他団体への指導者の派遣や、他クラブ、他団体とのスポーツイベントの共同開催を促進する。



(2) スポーツ推進委員との連携

- 各地域のスポーツ推進委員が総合型地域スポーツクラブやスポーツ少年団等の地域団体と連携し、「地域ぐるみ」で開催する様々な取組みを支援する。

(3) スポーツ、レクリエーションに関わる人材の育成・確保

新 岐阜県スポーツ協会が運営する「スポーツリーダーバンク」への指導者登録を促進するとともに、登録者を対象とした資質向上研修会を開催する。また、日本スポーツ協会の「公認スポーツ指導者マッチング」を併用しつつ、スポーツ実施者と指導

者とのマッチングを促進する。

- 総合型地域スポーツクラブの指導者を対象に、日本スポーツ協会公認等の指導者資格取得経費を支援するとともに、スポーツ少年団と合同での指導者資質向上研修会を開催する。
- 市町村レクリエーション協会やレクリエーション推進団体を対象に、ミナレク運動推進リーダー研修などの指導研修会やレクリエーション用具の活用セミナーを開催する。



新 レクリエーションを推進するにあたり、将来にわたり核となる人材を育成するため、高校生・大学生を対象とした研修会を開催する。

新 新たにレクリエーションの推進に取り組む団体に対し、従来の体験教室に加え、指導者育成や普及プログラム開発等、幅広いニーズに対応した指導者派遣を行う。

- 多年にわたり地域のスポーツ推進に貢献された指導者や審判員等を表彰する「地域スポーツ功労賞」を実施する。

- 県民がスポーツを「支える」機会を提供するため、「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」、「ぎふ清流郡市対抗駅伝競走大会」などのボランティアを広く募集し、参加を促進する。

新 県内大学等と連携し、スポーツボランティアや地域でのスポーツ指導、県民のスポーツ参加を広げる活動への若い世代の参画を促進する。



(4) 総合的なスポーツ情報の発信

新 県民が望む多様なスタイルに対応できる総合的なスポーツ情報WEBサイトを構築する。(再掲)

- WEBサイト・YouTubeチャンネルやSNS、メディア等を活用し、県内のあらゆるスポーツ・レクリエーション情報を効果的に発信する。
- レクリエーション推進団体の先進的なレクリエーションへの取組み状況をWEBサイト・YouTubeチャンネル等を活用して情報発信を行う。

新 野球やサッカー等の実在するスポーツ競技を題材にしたeスポーツ*について、県民の「する・観る・支える」スポーツ参加に繋がる活用の可能性を検討する。

*「eスポーツ(esports)」:「エレクトロニック・スポーツ」の略で、コンピューターゲーム、ビデオゲームを使った対戦をスポーツ競技として捉える際の名称。

II 世界や全国を目指すアスリートの競技力向上



概要

東京2020大会の開催を通じ、スポーツは、観る人を元気にし、夢と感動を与えることが改めて強く認識されました。特に、本県ゆかりの選手の活躍は、多くの県民を勇気づけ、ふるさとへの誇りや地域の活力に繋がるとともに、次代を担う子ども達にとっては、自らの競技力をさらに向上させるための大きなモチベーションとなりました。

このため、「世界や全国を目指すアスリートの競技力向上」では、「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」から受け継ぎ、東京2020大会でも成果をあげた競技力の向上について、引き続き注力していくとともに、次世代アスリートの発掘・育成・強化や次世代を担う指導者の養成に重点を置いた施策を推進します。また、東京2020大会のレガシーとして、有用性が認められた医・科学サポートを継続します。

施策目標	国民体育大会における天皇杯・皇后杯	15位
	オリンピック競技大会への出場選手数	
	パリ2024大会	25名
	ミラノ・コルティナ2026冬季大会	5名

【KPI】

- 指導者の養成
 - ・全国トップレベル指導者の年間を通した招聘
 - ・日本スポーツ協会公認指導者資格
「コーチ3」「コーチ4」取得 …………… 【各年間5名（5競技団体）】
- 次世代アスリートの発掘・育成・強化
 - ・「ジュニアアスリート育成プロジェクト」を通じて適性に合った競技に取り組んでいる割合 …………… 【50%】

施策の展開

1 次世代アスリートの発掘・育成・強化

新 中高生世代に対し、学校単位や地区を越えた一貫した指導体制を推進するため、県下全域から有望なジュニア選手を強化指定し、練習会や合宿・遠征を行うなど、競技団体が独自で行う取組みを支援する。

- 日本一を獲得できる、または目指すことができる高校部活動を重点的に強化支援するとともに、指導者の適切な配置についても考慮する。
- 県内小中学生から運動能力が優れた児童・生徒を発掘し、独自の育成プログラムを実施することで、それぞれの適性に応じた競技での活躍へ導く「ジュニアアスリート育成プロジェクト」をより効果的に推進するため、各競技団体との連携を強化し、体験競技種目・体験時間、参加年齢の精選等を行う。



2 日本一を目指す指導者の養成

(1) 指導者の養成

- 拡充** 県内指導者が全国トップレベルの指導者から直接指導方法を学ぶ機会として単発で実施してきた招聘事業を、年間を通して定期的を実施する。
- 新** 全国レベルで活躍する若い指導者を中心に、日本スポーツ協会公認「コーチ3」「コーチ4」等の上級指導者資格の取得経費を支援する。
- 科学トレーニングや高地トレーニング等、最新の指導が学べる研修会を開催するとともに、県内女性アスリートの活躍を一層推進するため、女性アスリートに特化した研修内容を組み入れる。

(2) 指導者の把握と適正な活用

- 新** 日本一を目指す指導者の養成や、生涯スポーツにおける指導者への活躍の場の提供等を計画的・効果的に推進するため、競技団体と連携のもと、各競技の指導者やそのレベル等を把握し、リスト化する。

3 日本一を目指す選手・チームと競技団体への支援

(1) トップアスリートの育成・強化

- 日本一を獲得できる、またはパリオリンピック等の世界を舞台に活躍できる選手・チーム等に重点を置いた強化支援を図る。

(2) チームの育成・強化

- 県内の競技力の底上げを図るため、ぎふ清流国体時に「岐阜方式」により設立したクラブチームや、トップリーグ等に参戦している企業チームの発展に向けた強化支援を行う。



また、その所属選手によるスポーツ教室等の地域貢献活動を推進する。

新 県内で活動するトップチームが連携して行う地域活性化の取り組みや、トップアスリートを目指すジュニア選手への質の高い指導、ファン獲得に向けた相互のPR強化等を支援する。(再掲)

(3) 競技団体への支援

- 効果的な競技力向上と選手の県外流出防止を図るため、県内から選手を発掘・育成する一貫した指導に取り組む競技団体を支援する。
- 選手の就業支援など、各競技団体が行う選手に寄り添った取り組みを岐阜県スポーツ協会と連携しながらサポートする。

4 競技力向上に向けた環境の整備

(1) 医・科学サポート体制の整備

- 岐阜県スポーツ科学センターとその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターの運営体制や機器等の維持・充実を図る。

新 岐阜県スポーツ科学センターと関係機関（県内大学・医療機関、国立スポーツ科学センター、ナショナルトレーニングセンター）との連携を強化し、より実効性の高い医・科学サポートを行うための最新研究結果や実証データを取得する。



拡充 リアルタイムに運動強度が測定できる心拍モニターの導入等、医・科学サポートのデジタル化を推進する。

(2) 優秀選手の確保と地域で指導できる環境整備

- 日本トップレベルで活躍する優秀な選手や指導者が県内を拠点に活躍でき、かつ地域のジュニア世代等への定期的な指導が行える環境を整備する。また、選手が引退後も県内で指導者として引き続き活躍できるよう支援する。

(3) 練習環境の整備

- 県有施設の管理者や県立学校と連携し、競技団体における円滑な練習施設の確保を支援する。

(4) 特殊器具の整備

- 競技用器具・用具の性能が試合結果に大きく影響する競技団体や、他の競技と比較

して器具・用具の整備に係る経済的な負担が大きい競技団体に対し、計画的な整備を支援する。

5 アーバンスポーツなど新たな競技への対応

拡充 近年、オリンピック種目として新たに採用され始めているスケートボード等のアーバン（都市型）スポーツについて、オリンピック出場を目指す選手への支援を継続する。また、オリンピック種目への採用に向けた検討が予定されている「身体運動の伴う仮想（バーチャル）スポーツ」について、その動向を注視し、対応を検討していく。

6 トップアスリートに関する情報発信

○ 本県ゆかりの選手の活躍を、子どもたちの競技力やモチベーションの向上、ふるさとへの誇りの醸成などに繋げるため、選手の情報や競技成績などをSNS等により広く発信する。

新 東京2020オリンピックで活躍した本県ゆかりの選手によるジュニア選手への指導など、県内の競技力向上に向けた取組みへの参画を推進する



Ⅲ 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進



概要

東京2020パラリンピックでは、本県ゆかりの選手が目覚ましい活躍を見せるなど、本県のパラスポーツの競技力は飛躍的に向上しました。また、選手の活躍は多くの県民に感動を与え、共生社会の実現に向けた機運を大いに高めることができました。

一方、全国的に見ても、障がい者のスポーツ実施率は健常者に比べ、依然として低い水準にとどまっており、パラスポーツの一層の普及促進に取り組んでいく必要があります。

このため、「障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進」では、パラスポーツの拠点である「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」を活用しつつ、パラスポーツを楽しんでいただく機会を提供するなど、パラスポーツの一層の裾野拡大を図るとともに、東京2020パラリンピックで成果のあった医・科学サポートを充実・強化し、国際大会で活躍できる選手輩出に向けた競技力向上を、引き続き推進していきます。

施策目標 **スポーツを行う障がい者の裾野の拡大と パラアスリートの育成・強化**

【KPI】

- 裾野拡大
 - ・ パラスポーツ教室開催数・参加者数 …………… 【年間 39 回・900 名】
- 競技力向上
 - ・ パラリンピック出場選手数
 - …………… 【パリ 2024 大会 10 名】
 - …………… 【ミラノ・コルティナ 2026 冬季大会 5 名】
 - ・ 日本代表選手数 …………… 【25 名】

施策の展開

1 裾野の拡大

(1) パラスポーツ教室の実施

- 特別支援学校や障がい者施設等の希望に応じ、全国障害者スポーツ大会やパラリンピックの種目等から選定した競技のパラスポーツ教室を実施する。



新より多くの方がパラスポーツ教室に参加いただけるよう、特別支援学校や障がい者団体、障がいのある人もない人も参加できるイベント等においてPRを実施する。

新パラスポーツの認知度向上を図るため、パラスポーツ教室において、障がいのある人だけでなく障がいのない人も参加できる機会を取り入れる。

(2) 全国障害者スポーツ大会への選手団継続派遣と参加促進

- 「全国障害者スポーツ大会」へ選手団を派遣するとともに、当大会代表選手の強化練習や大会出場を目指す選手の練習等にかかる経費を支援する。
- パラスポーツを普及させるための各競技団体等の活動を支援する。

(3) 県内における障害者スポーツ大会等の充実

- 「全国障害者スポーツ大会」の予選会を兼ねた「岐阜県パラスポーツ大会春大会」や、障がいの程度にかかわらず参加できる「岐阜県パラスポーツ大会秋大会」を開催する。

新パラスポーツの裾野拡大や認知度向上を図るため、障がいのある人もない人も参加できる「パラスポーツフェスタ（仮称）」を各圏域で開催する。

新より多くの県民が参画できるパラスポーツ大会・イベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。（再掲）

(4) さらに裾野を広げるための情報発信

- 岐阜県障害者スポーツ協会における会報誌やホームページ等を活用し、パラスポーツに関する情報を広く発信する。

2 競技力の向上

(1) トップアスリートへの強化支援

拡充国際大会で活躍するパラアスリートを輩出するため、パラリンピック競技に加え、新たにデフリンピック競技の有力な選手を強化指定し、競技力向上に必要な経費を支援する。

- パラアスリートの発掘・育成に取り組む県内の競技団体・チームを強化指定し、選手の練習や指導者の活動、強化合宿の実施等に係る経費を支援する。



(2) 科学サポートの継続

- 各選手の障がいの状態やコンディションに応じた安全で質の高い科学サポートを提供するため、岐阜県スポーツ科学センターにパラアスリート専任の研究員等を配置する。

(3) 次世代トップアスリートの育成

- 国際大会で活躍するパラアスリートを育成するため、トップアスリートを目指す選手の大会や合宿への参加、競技に必要な用具の購入に係る経費を支援する。

(4) トップアスリートを育てる指導者の養成・活用

- 国際大会レベルのパラアスリートを指導できる指導者を養成するため、中級・上級障がい者スポーツ指導員等の公認資格の取得や、国際大会・日本代表合宿等へ帯同する指導者研修に係る経費を支援する。

新 県内指導者の指導力向上と選手の日常練習のレベルアップを図るため、全国トップレベルの指導者の招聘を行う県内競技団体等を支援する。

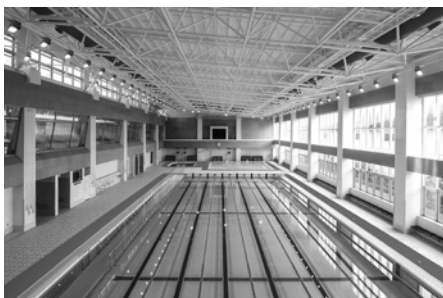
新 健全者競技団体の指導者にパラアスリートの指導者としても活躍いただくため、岐阜県スポーツ協会の登録指導者に対し、初級障がい者スポーツ指導員の資格取得を促進するとともに、選手とのマッチングをサポートする。

(5) 競技団体・選手の活動支援

拡充 県レベルの競技協会・連盟の組織化を進めるため、競技団体の設立準備や設立後の運営経費を引き続き支援するとともに、持続可能な組織運営のための研修会を新たに開催する。

- パラアスリートが競技に打ち込める環境づくりのため、今後の活躍が期待できる選手に必要な指導者や練習場所の確保、就業活動・職場の理解促進等に関するサポートを行う。

- パラアスリートの活動拠点となる「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用を一層促進する。



3 パラスポーツを支える環境づくり

(1) 岐阜県障害者スポーツ協会への支援と連携強化

- 岐阜県障害者スポーツ協会の運営体制の強化と継続的な活動を支援するとともに、県を含めた関係団体との連携を強化する。

(2) 専門指導者の養成

- 障がい者のスポーツ参加のきっかけづくりをサポートする初級障がい者スポーツ指導員の養成講習会を開催するとともに、指導員の活躍の場を広げるため、パラスポーツ教室への派遣を行う。

(3) パラスポーツができる環境の充実

- 「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の利用促進を図るため、障がい種別や特性に配慮した管理運営を行うとともに、ぎふ清流福祉エリア内各施設と連携し、県内5圏域からの無料バスによる利用機会の提供や施設ホームページ等を通じた積極的な広報を実施する。
- 「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」の施設利用者に配慮するための職員の意識向上を図る。
- 障がいのある方の県有スポーツ施設の施設使用料を減免する。
- パラスポーツの競技力向上を図るため、特別支援学校体育施設の優先利用など、県立学校体育施設の開放に取り組む。

新生涯にわたり地域でパラスポーツが楽しめる環境づくりに向け、総合型地域スポーツクラブが取り組むパラスポーツプログラムの実施を支援する。

- 誰もがレクリエーションを体験し、参加できる「ぎふ清流レクリエーションフェスティバル」を毎年開催するほか、指導者派遣による体験教室等を開催する。(再掲)
- 障がい者の認知度や社会参加の向上を図るため、障がいのある人もない人も共に参加し、互いの交流を深める「長良川ふれあいマラソン大会」を開催する。(再掲)

新親子や、高齢者とその孫など、あらゆる世代や障がいのある人もない人も一緒に参加できるスポーツ・レクリエーションの機会を創出する取組みを推進する。(再掲)

新関係者の一体的な連携によるパラスポーツ振興の一層の推進に向け、県のスポーツ振興所管部門や健康福祉所管部門、障がい者団体、スポーツ団体などが、情報共有や協議を行う場を、新たに設定する。



(4) 特別支援学校体育連盟による障がいの種類や程度に応じた運動の推進

- 障がいの種類や程度に応じた運動機会を提供するため、特別支援学校体育連盟が行う「特別支援学校ふれあいスポーツ事業」を支援する。

4) パラスポーツやパラトップアスリートに関する情報発信

新 県内の準トップ選手等に対し、東京2020パラリンピックに出場した本県ゆかりの選手からパラリンピックでの経験や練習方法、競技に取り組む姿勢等を学ぶ機会を提供する。

- パラスポーツやパラアスリートを知る機会を提供するため、多くの県民が観戦する健常者の競技大会にパラスポーツ種目を追加する取組みを推進する。
- パラアスリートの活躍を広く県民に周知し、選手への親しみや応援の輪を広げるため、本県ゆかりの選手の大会情報や競技結果等をSNSに掲載する。
- 神戸市で開催予定の「世界パラ陸上競技選手権大会」に向け、東京2020パラリンピックの事前合宿を行ったカナダパラ陸上選手団の事前合宿誘致を推進するとともに、共生社会ホストタウン登録を契機とした交流を継続する。

IV 地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり



概要

スポーツは、個人の健康増進・生きがいづくりにとどまらず、高いレベルの試合や大会を開催すれば多くの人を訪れ、経済効果をもたらすほか、参加選手への応援・愛着を通じて地域の高揚感・一体感を生み出すなど様々な力を持っています。東京2020大会に向けて取り組んだ、県内スポーツ施設における事前合宿においても、住民を挙げて海外トップチームをおもてなしするとともに、ホストタウン交流として食、文化の相互理解を深めるなど、地域の活性化に大きく寄与しました。

このため、「地域資源を活かしたスポーツによるまちづくり」では、東京2020大会での合宿実績を活用しつつ、国内で開催される国際・全国的な大規模スポーツイベントなどをターゲットに、県内スポーツ施設における合宿誘致を推進するほか、県内プロスポーツチームをはじめトップチームがその知名度を活かし、連携して取り組む地域貢献活動を支援するなど、県が誇るスポーツ資源を活かしたスポーツによるまちづくりを推進します。

併せて、ホストタウン交流を契機に多層的な国際交流を進めて行くほか、食・モノ・文化など、東京2020大会において発信してきた本県の魅力をさらに磨き上げ、あらゆる機会を捉えて国内外にPRし、地域の活性化に繋げていきます。

施策目標 地域が自らの資源（スポーツチーム、スポーツ競技、自然、住民活力等）を活かしたスポーツによる地域振興に取り組む

- 【KPI】
- 地域住民の健康・生きがい、絆づくり
 - ・「スポーツ振興まちづくり補助金」の交付を受けて開催される県内スポーツイベントの年間県民参加者数 …… 【延べ25,000名】
 - 地域ブランドの確立と交流人口の拡大
 - ・飛騨御嶽高原高地トレーニングエリア利用者数 …… 【年間延べ30,000名】

施策の展開

1 地域住民の健康・生きがい、絆づくり

新 県内で活動するトップチームが連携して取り組む、県民がスポーツに親しみ、スポー

ツをより身近に感じられる機会の創出や、トップを目指すジュニア選手への質の高い指導、ファン獲得に向けた相互のPR強化等を支援する。(再掲)

新 観戦やボランティア、おもてなし活動等により多くの県民が参画できるスポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。(再掲)

○ 県民のスポーツ参加や国際交流、共生社会の推進等を図るため、東京2020大会のホストタウン登録を契機とした各国との交流を継続する。

○ 「ぎふ清流国体・ぎふ清流大会」のレガシーとして行ってきた、大規模スポーツ大会等における選手・来場者等への地域住民によるおもてなし活動を、引き続き推進する。

○ 県内初のプロスポーツチームであり、積極的に地域貢献活動を行うFC岐阜に対し、県内42市町村「オール岐阜」による支援を推進する。



(c)Kaz Photography/FC GIFU

2 地域ブランドの確立と交流人口の拡大

○ 東京2020大会における海外選手団による事前合宿や、国内トップアスリートによる合宿実績を広くPRし、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとした県有スポーツ施設への国内外の強豪選手・チームによる合宿誘致を継続する。



新 神戸市で開催予定の「世界パラ陸上競技選手権大会」に向け、カナダ代表チームの事前合宿誘致を推進する。

拡充 飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアの一層の認知度向上、地域活性化を図るため、強豪選手・チームによる合宿や、地元住民との交流事業、エリアの積極的なPRを推進する。

新 日本が誘致準備中である令和7年の世界陸上競技選手権大会の国内開催が決定した際には、海外チームによる事前合宿を誘致する。

○ 全国に誇る魅力的なスポーツイベントとして「高橋尚子杯ぎふ清流ハーフマラソン」を継続開催する。

○ 令和4年、5年の全日本実業団対抗陸上競技選手権大会など、全国・国際的な大規模スポーツイベントを誘致・開催する。

新 県民がスポーツを始め、再開する機会を創出するため、多くの県民が参画するス

スポーツイベントの誘致・開催に取り組む市町村や競技団体等を支援する。(再掲)

新 スポーツツーリズムによる地域活性化や、飛騨御嶽高原高地トレーニングエリアをはじめとした県有スポーツ施設の県民利用を促進するため、地域が誇るスポーツ資源を活用した体験プログラムの造成等を推進する。

- 大規模スポーツイベントの開催や強豪選手・チーム等の合宿実施に併せ、市町村等と連携し、地域の観光・食・モノ等の魅力を効果的に発信する。



3 東京2020大会をきっかけとした本県の魅力発信の継続

新 食、モノ、文化など、東京2020大会で発信してきた本県の魅力をさらに磨き上げるとともに、海外の見本市への出展、オンラインでの販促などを積極的に実施する。

4 スポーツによるまちづくりを推進する情報発信

新 地域による自主的なスポーツまちづくりを推進するため、スポーツ情報WEBサイトを活用し、スポーツ資源を活かした地域の取組みや、スポーツ施設、魅力的なスポーツイベント等に関する情報を積極的に発信する。

V 誰もが楽しめるスポーツ環境の整備



概要

県民に広くスポーツを浸透させていくためには、誰もが気軽にスポーツに参画できる環境づくりが重要です。この一環として、県では、「岐阜メモリアルセンター」など8つの県有スポーツ施設*を運営し、機能の強化・充実を図ってまいりましたが、今後は、計画的な改修、維持保全をはじめ、コロナ禍を踏まえたDX、「する」「観る」「支える」といった県民の多様なスタイルなどにも対応した施設であることが求められます。

また、健全なスポーツ活動を阻害する要因となる暴力やハラスメント、アスリートが抱える健康問題への対応など、ソフト面からの施策の充実も不可欠です。

このため、「誰もが楽しめるスポーツ環境の整備」では、県有スポーツ施設について、引き続き、老朽化対策を講じながら、県内スポーツ施設の先導的な役割を果たす中核施設としての機能を維持していきます。

また、キャッシュレス決済の導入、高速通信環境の整備といったICTの活用や、バリアフリー・ユニバーサルデザイン化を推進していきます。

さらには、スポーツにおける暴力やハラスメントの根絶に向けた相談体制や、アスリート特有の健康問題に対応できるサポート体制を整備するほか、Withコロナに対応したスポーツの安全確保に取り組んでいきます。

*「岐阜メモリアルセンター」、「岐阜県長良川球技場」、「岐阜県スポーツ科学センター（御嶽濁河高地トレーニングセンターを含む）」、「岐阜アリーナ」、「岐阜県長良川スポーツプラザ」、「岐阜県グリーンスタジアム」、「岐阜県クリスタルパーク恵那スケート場」、「岐阜県川辺漕艇場」
 （障がい者の社会参加の促進と障がい者のスポーツの推進・競技水準の向上を図るための施設である「岐阜県福祉友愛プール」「岐阜県福祉友愛アリーナ」に関連する施策は『III 障がい者の活躍を広げるパラスポーツの推進』に位置づけます）

施策目標

多くの県民が集えるスポーツ施設の整備・充実と健全なスポーツ活動を支える体制づくり

【KPI】

- 県有スポーツ施設の整備
 - ・トイレの洋式化率 …………… 【85%】
 - ・照明のLED化率 …………… 【70%】
- 安心してスポーツを楽しめる環境の整備
 - ・暴力・ハラスメント根絶に向けた研修プログラムの参加指導者数 …………… 【年間600名】

施策の展開

1 県有スポーツ施設の整備

(1) 誰もがスポーツを楽しめる整備

- 安心してスポーツを楽しんでいただけるよう老朽化対策に取り組みつつ、年齢、性別、国籍、障がいの有無にかかわらず「する」スポーツを楽しめる施設環境を整備する。
- スポーツをする人だけでなく、観戦に来て楽しむ人やボランティア・指導者としてスポーツを支える人など、すべての人が様々なスタイルでスポーツを楽しめるよう、施設のバリアフリー・ユニバーサルデザイン化等を推進するとともに、施設利用者に配慮するための職員の意識向上を図る。

(2) トップアスリートのニーズに対応した整備

- 県内スポーツ施設の先導的役割を果たす中核施設として、競技ルールの変更やニーズの変化に対応した高水準の機能を引き続き維持するとともに、LED照明への改修など計画的な整備を推進する。
- 岐阜県スポーツ科学センターとその分館である御嶽濁河高地トレーニングセンターを拠点として、トップアスリートのニーズに対応した医・科学サポート環境を整備する。



(3) 施設における県民参加を広げる取組みの展開

- 新** キャッシュレス決済の導入などICTを活用した利便性の向上を推進するとともに、大会等のオンライン配信等を可能とする高速通信環境の整備を順次進める。
- 新** 各県有スポーツ施設をより多くの方に利用いただくため、施設のホームページを音声読み上げ対応等「日本工業規格のウェブアクセシビリティ適合レベルAAへの準拠」に順次適合させるなど、利用促進に資する積極的な広報を推進する。
- 障がいのある方の県有スポーツ施設の施設使用料を減免する。(再掲)
- 地域と学校との連携を深め、地域におけるスポーツ環境を整備するため、県立学校体育施設の開放を推進する。

(4) より多くのスポーツ需要を見据えた施設整備の検討

- 限られた財源のなかで、既存施設における老朽化対策等の維持管理や法律上の対応が必要となる改修を計画的に進めつつ、長期的な県内スポーツ振興の観点から、屋

内プールや屋内スケートリンク、アーバンスポーツ施設等の地域需要のある施設の新設について、引き続き検討を行う。



- 県民に親しまれる施設づくりやSDGs達成への貢献に向け、可能な限り、施設の木造化や内装木質化、関連備品等への県産材製品の利用を推進する。

2 安心してスポーツを楽しめる環境の整備

(1) スポーツにおける暴力・ハラスメントの根絶

- 競技団体や教員、地域の指導者を対象とした研修において、暴力・ハラスメントの根絶に向けたプログラムを実施する。
- 岐阜県スポーツ協会に「暴力行為等相談窓口」を設置するとともに、同協会や関係機関との連携のもと、相談事案に適切に対処する。

(2) アスリートの健康の確保

- アスリートの健康・体力の確保に向け、岐阜県スポーツ科学センターに、スポーツドクターらによる相談窓口を設置するとともに、指導者向けの研修会を開催する。
- 岐阜県スポーツ科学センターに、女性アスリート特有の体の悩みや症状に特化した、産婦人科医による相談窓口を設置する。

(3) With コロナに対応したスポーツの安全の確保

- 国の基本的対処方針や県の行動指針に基づき、県有スポーツ施設における新型コロナウイルス感染防止対策を徹底する。
- 国が作成したリーフレットやガイドライン等を活用し、Withコロナを意識したスポーツ実施を広く啓発する。

